

令和5年度「カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー生産性向上講座」事業実施業務委託  
 企画提案コンペに係るご質問及び回答

番号	資料名	項目	ご質問	回答
1	業務委託仕様書	2 (4) イ	講義とハンズオン実習を対面方式にて6回実施とあるが、毎回20社に対して講義と実習を行うのか。それとも、1回目はA,B,Cの3社、2回目はD,E,F,Gの4社、、、というように全6回実施する中で20社に講義を行えばよいか。	20社を対象とした講座を全6回程度のカリキュラムで実施していただきます。講座の中にどのように実習(ハンズオン)を組み入れるか(回数を含む)は企画提案をしてください。
2	業務委託仕様書	2 (4) ウ②	受講企業の中から4社程度を代表として選定し〜とあるが、全体講義として①～④を含む内容を20社に対して実施し、その後に4社を選定するという流れになるのか。	4社程度の選定は、講座開始の前後いずれかのタイミングで行っていただいてもけっこうですが、4社程度に対する伴走型の現場指導等を実施した後に、必ず現場指導等のプロセス及び成果等を他の受講企業に展開するための講義を1回以上は実施してください。
3	業務委託仕様書	2 (4) エ⑧	「講座案内のチラシデータの作成及び受講企業の募集を行うとともに、申込フォームを作成するなどして、参加申込を受付・管理し、受講企業への開催通知その他事務連絡を行うこと。」とあるが、受託者の所掌範囲となるか。	受託者の所掌範囲になります。

4	業務委託仕様書	2（4）エ⑨	「講座は、原則として、委託者が指定する三重県内の会場（四日市市内を想定）において対面方式で実施すること。ただし、現場見学や受講企業での現地指導の実施 等特別な理由がある場合はこの限りではない。」とあるが、会場の手配および費用は受託者の所掌範囲となるか。	所掌範囲となります。
5	業務委託仕様書	2（4）オ	弊社が本業務を受託する場合、今回の取り組みを弊社のプロモーション活動に活用することは可能か。	三重県の取組であることや個人情報の取扱い等に十分配慮いただいたうえで、適切に実施いただくのであれば原則可能と考えています。
6	参加仕様書	7（1） 1）（イ）	「登記簿謄本」、「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」、又は「代表者事項証明書」の写しについて、内容が変わっていなければ1年前等でも問題ないか？発行日に関する条件はあるか？	「登記簿謄本」、「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」、又は「代表者事項証明書」のいずれについても、特に発行日について条件は定めておりませんので、記載内容に変更がなければ1年前のものでも差支えありません。
7	参加仕様書	7（2） 1）	提出書類について、三重県のコンペによっては業者名や担当者名を黒塗りで提出するというケースがあるが、仕様書には特に記載がない。掲載はそのままで問題ないか。	そのまま問題ありません。

8	参加仕様書	8 (3)	5月17日の審査においては、4月27日に提出する提案企画書に情報や資料を追加してプレゼンテーションを実施してもよいか。	プレゼンテーションでは、事前に提出のあった企画提案書等のみを使用し、説明していただきます。新たに資料を追加することはできません。
9	参加仕様書	15 (4)	「成果物の著作権は三重県に帰属するものとする」とあるが、委託契約を締結する段階に至った場合、この内容の変更について交渉に応じていただくことは可能か。	委託契約の締結前又は締結後、必要がある場合には、成果物の著作権の範囲や取扱い等について個別に協議いたします。
10	企画提案コンペ参加資格確認申請書(第1号様式)	—	代表者は、三重県入札参加資格者名簿(建設工事関係)登録者もしくは三重県物件等電子調達システム利用登録者である必要があるか。	三重県物件等電子調達システム利用者登録をしていない事業者又は共通債権者(物件契約)登録をしていない事業者にあつては、最優秀提案者の決定後、委託契約締結前に「三重県財務会計システム共通債権者(物件登録)登録申出書」(第5号様式)を提出してください。
		—	昨今、個人情報保護の観点から生年月日を開示しないケースが増えてきているが、代表者の生年月日は、開示する必要があるか。	三重県物件関係競争入札及び落札資格に関する要綱に規定する落札資格確認のため、申請書及び委任状に参加希望者の生年月日を記載していただきます。
		—	「申請書の記載に関する連絡先」は代表者とは別で案件担当者として差支えないか。	差支えありません。申請書の記載内容がわかる方の連絡先を記載してください。

11	契約実績証明書(第4号 様式)	—	過去3年の間に、今回の委託金額 と同規模程度(または同規模以上) の契約実績を記載とのことだが、 事業内容自体がカーボンニュート ラルに関することでもなくとも良い か。(IoT 導入活用やDX 推進など)	契約実績証明書には、相手方が官公署であるか 民間事業者であるかを問わず、今回の委託金額 と同規模程度(又は同規模以上)の契約実績が ある場合に記載を求めるものであり、事業内容 がカーボンニュートラルに関するかどうかま では問いません。
----	--------------------	---	---	--